

Title	加藤寛・原豊・丸尾直美共著 現代経済政策の理論：成長・安定・平等
Sub Title	
Author	富田, 重夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.1 (1963. 1) ,p.85(85)-
JaLC DOI	10.14991/001.19630101-0085
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

過程のうちにもたらされた」としているが、本書の主題をなすチェムバレンとハーデイを関連づけるためには、何よりも一方は南アフリカにおける侵略戦争の張本人であり、帝国主義者であり、他方はイギリスの社会主義者のなかで、もっとも徹底的にこれと闘い、反戦的立場と社会主義を擁護した熱烈な平和主義者であったという意味においてあきらかに対照的であった点こそ、問題にすべきではなかったろうか。なるほど著者は、「イギリス資本主義の変容という十九世紀末を背景にして、先見者ジョセフ・チェムバレンは資本主義体制の補強を試みた。同じ背景の下に、ケア・ハーデイは信仰に近い情熱をもって、「反体制運動」を指導した。両者はまさに「先駆者」であったといえよう」として、体制・反体制という視点から両者を同一の次元において把握しているのであるが、いうまでもなくこれこそ、帝国主義の推進対帝国主義反対という二人の思想的立場の相異を、もっとも具体的にあらわすものであり、まさにこの点

こそ強調されなければならない。その意味では、この研究のライト・モテーフはあくまでも帝国主義でなければならぬと思う。こうした認識の上に立って、十九世紀後半のイギリス政治史をみるとき、チェムバレンのイギリス帝国主義史上における無視しがたい役割、ハーデイの社会主義運動における卓越した個性が、はじめにきわだった対照をなして、生き生きとしてわれわれにせまってくるのではなからうか。

筆者は経済学を研究する者の立場から、きわめて無難な批判を試みた。著者の御寛恕を祈るものである。とくにケア・ハーデイについては、紙面の関係ではとんど著者のいうところを紹介せず終ったが、チェムバレンについての著者の研究には大いに啓発されたし、学界に裨益するところ非常に大きいと考える。関連した分野を専攻する者として、著者の今後の御研究の発展を期待するものである。(有斐閣・昭和三十七年八月刊・A5・二七六頁・九〇〇頁)

新刊紹介

加藤 寛
原 豊共著
丸尾直美

『現代経済政策の理論』

——成長・安定・平等——

この書は近時そのタフな活動力をもって相ついで労作を発表している経済政策トリオの最近作であるが、経済政策に関する基本的諸問題を取扱っており、とりわけ現代の経済理論の政策的適用を試みるとともに、その適用における制度的、発展段階的考慮をなす点において特色をもつと考えられる。まず第一章においては政策論にとって最も重要かつ基礎的な政策目的設定の客観性を究明し、統一的価値目標の形成過程を論ずる。ついで現代の支配的な目的として、また著者自身の目的として、いわゆる「福祉国家」の建設を考え、その一つの重要な面として成長・安定・平等を取り挙げる。それは厚生経済学の発展を考慮しつつ、ピグーの掲げるところのものである。ついでこの成長・安定・平等に関して従来の経済理論の解明と吟味を行う。それは政策論の著書としては詳細な分析であるが、この

新刊紹介

分析を通じてそれぞれの理論に「政策の方向」

を結びつけようとする。たとえばカルドアの分配率を媒介とする貯蓄率の変動による調整機構を説くものは政策の方向としては自由主義的であり、またスワン、ソローのように資本係数による調整機構を主張するものはオリゴポリー経済を指向するとなすのである。周知のハロッド、ドーマーの均衡の不安定性の議論に対して、右のカルドアやソローの調整作用による均衡の安定性の主張は文字通り理論的主張であるが、その主張を政策の方向に結びつけるのであり、ここに本書の一つの主要な論点があるとともにまた問題点も存している。すなわち根本的にはハロッドの不安定性の理論は本書の著者の考えるように現実の資本主義の不安定性を主張するようなさういう意味をもつものであるのかという点である。より一般的には近代理論の論理的性質をどう考えるかということである。

つぎに政策の適用を考えると経済のいろいろな発展段階を区別してゆかねばならぬとしてロストウの段階説の考察を行い、資料的に分配率、資本係数、利潤率などの変化を考慮し、それぞれに応じて経済の成長・安定・平等を達成すべき政策を指摘している。このような考慮の必要性については筆者も大局的に同感をもつものである。(東洋経済新報社・

A5・二五六頁・八八〇頁) —富田重夫—

鮎田豊之著

『封建支配の成立と村落共同体』

村落共同体

著者が立論の根拠とした二著について私もかつて大雑把に眼を通したことがあり、それが本書においてどう再構成されているかという興味も手伝って、刊行早々一読させていだいた。中世初期について私はまったくの門外漢である。従って本書を取上げ、批判がましく申上げる資格のないことは重々心得ている。以下では単に読後感ということで、率直な疑問を提示してみた。非礼はお許し願わなければならぬ。

第一には、村落共同体の形成が封建支配の成立と軌を一にするという問題提起それ自体に關してである。これには承服できない。村落共同体形成の契機として一般には九世紀以降の顕著な人口増加が重視されて来た。耕作可能な土地がこの段階では依然として限られており、従って増大する人口に限られた土地でどう対処するかは重要な問題であった。知られる如く、この時期には旺盛な植民活動が起った。しかし低能率な土地への入植であっ